

2019年5月14日

株 主 各 位

愛知県一宮市三ツ井六丁目12番23号

株式会社 吉 番 屋

代表取締役社長 葛 原 守

第37期定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚く御礼申しあげます。

さて、当社第37期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。なお、本定時株主総会の開始時刻は午後3時（受付開始 午後2時）となっておりますので、ご注意ください。

当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示いただき、2019年5月28日（火曜日）午後5時までに到着するよう、ご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬具

記

1. 日 時 2019年5月29日（水曜日）午後3時（受付開始 午後2時）
 2. 場 所 名古屋市中区栄四丁目6番8号
名古屋東急ホテル 3階
 3. 目的事項
報告事項
 1. 第37期（2018年3月1日から2019年2月28日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第37期（2018年3月1日から2019年2月28日まで）計算書類報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 剰余金の処分の件
 - 第2号議案 取締役（監査等委員であるものを除く。）9名選任の件
 - 第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

以 上

~~~~~  
1. 当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

2. 次の事項につきましては、法令及び当社定款第18条の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(www.ichibanya.co.jp)に掲載しておりますので、本招集ご通知の添付書類には記載しておりません。

- ① 業務の適正を確保するための体制
- ② 連結計算書類における連結注記事項

③ 計算書類における注記事項

なお、監査等委員会が監査報告書を、会計監査人が会計監査報告書をそれぞれ作成するに際して監査した連結計算書類及び計算書類には、本招集ご通知及び添付書類記載の各書類のほか、当社ウェブサイトに掲載している上記のうち二項目も含まれております。

3. 株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト([www.ichibanya.co.jp](http://www.ichibanya.co.jp))において掲載させていただきます。
4. 本招集ご通知の内容につきましては、早期に情報をご提供する観点から、本通知発送前に当社ウェブサイトを開示いたしました。

## (添付書類)

# 事業報告

(2018年3月1日から2019年2月28日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益が順調に改善を続けた他、雇用環境が着実に改善する中で、個人消費は底堅さを維持する等、国内需要が堅調に推移しており、緩やかな回復基調が続きました。外食業界につきましては、同業他社のみならず、コンビニエンスストアや食品スーパー等も含めた競合他社との競争が激化していることに加え、人材確保がますます難しくなる等、厳しい経営環境が続きました。

こうした状況の中、当連結会計年度における業績は、売上高が502億14百万円（前期比1.5%増）、営業利益は44億42百万円（同5.7%減）、経常利益は46億59百万円（同4.2%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は27億89百万円（同12.5%減）となりました。

直営店とフランチャイズ加盟店（以下、FC店という）を合計した国内店舗の売上状況につきましては、全店ベースの売上高は前期比2.2%増、既存店ベースの売上高は同2.1%増となりました。既存店売上高の内訳といたしまして、客数は、全国でテレビコマercialを行ったこと等により同1.0%増となり、客単価は一部商品の価格を段階的に改定してきたこと等により、同1.1%増となりました（後掲表1）。

利益面につきまして、営業利益は、食材価格の上昇や、生産部門における人件費や工場の改修工事による修繕費等の増加によって原価が増えたことに加え、アルバイト時給の上昇等によって人件費を中心に販管費が増加したこと等により、減益となりました。経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益は、営業減益を主な要因として減益となりました。

出退店の状況につきまして、国内では、新規出店が22店舗、退店が16店舗あり、純増が6店舗となりました（後掲表2）。海外では、ベトナム、イギリスで初となる出店を行い、新規出店28店舗、退店10店舗となり、18店舗の純増となりました（後掲表3）。

当連結会計年度における分野別の取り組み状況は、以下のとおりであります。

#### (国内CoCo壺番屋)

国内のCoCo壺番屋につきましては、引き続き「既存店の売上強化」を最重要課題として、更なるQ S Cの向上や店舗の魅力向上に向けた施策に取り組みました。

メニュー面では、「手仕込とん勝つかレー」（3ヶ月で207万食販売）や「手仕込ささみカツカレー」（3ヶ月で202万食販売）等の手仕込シリーズがご好評いただきました。また、新しい商品ラインナップといたしまして、「スパイスカレー」をシリーズ化し、3種類のメニューを発売（9ヶ月で合計259万食販売）した他、かねてよりお客様からご要望いただいていた、糖質の少ないカレーメニュー「CoCo de オフカレー」を2018年12月より発売する等、時代の変化に対応した新メニューの提案を行ってまいりました。

販促活動といたしましては、2018年9月より、全国でテレビコマercialを投入した他、人気の高いアニメやゲームのキャラクター等とのコラボレーションキャンペーンの実施や、食事券・レトルトカレー等を詰め合わせた年末年始の福袋の販売等、若年層の掘り起こしや、幅広い層での来店動機への働きかけに注力いたしました。

出退店の状況につきましては、新規出店が21店舗、退店が12店舗あり、純増が9店舗となりました（後掲表2）。

#### (海外事業)

海外のCoCo壺番屋につきましては、既存エリアでの出店拡大と新規エリアへの進出を積極的に進めると同時に、子会社の収益性の改善に取り組みました。新規エリアといたしましては、2018年8月にベトナム、同年12月にイギリスに進出いたしました。なお、イギリスは、当社の100%子会社による直営店での出店となっております。

出退店の状況につきましては、新規出店が28店舗、退店が10店舗あり、純増が18店舗となりました。国別の状況は、後掲表3に記載のとおりであります。

#### (国内他業態)

パスタ・デ・ココ、麺屋ここいち、につくい亭につきましては、Q S Cの向上や新メニューの導入等によって、来客数・売上の増加に努めました。

出退店の状況につきまして、新規出店がパスタ・デ・ココで1店舗あった他、退店がパスタ・デ・ココで2店舗、麺屋ここいち、につくい亭でいずれも1店舗あり、純減が3店舗となりました（後掲表2）。

(外販他)

外販につきましては、当連結会計年度には、エースコック株式会社にて新開発された低糖質麺を使用した糖質30%オフのカップラーメン(カレー味)が新発売された他、海外で初となるコラボ商品が韓国、台湾、香港で販売される等、国内外で新商品40種類を含む合計69種類の商品が販売されました。

表1【国内店舗売上高等推移表】

(前年同期比増減率、%)

|        | 第1四半期<br>(2018/3-5) | 第2四半期<br>(2018/6-8) | 第3四半期<br>(2018/9-11) | 第4四半期<br>(2018/12-<br>2019/2) | 当連結会計年度<br>累計 |
|--------|---------------------|---------------------|----------------------|-------------------------------|---------------|
| 全店売上高  | 0.9                 | 1.6                 | 4.0                  | 2.4                           | 2.2           |
| 既存店売上高 | 0.8                 | 1.5                 | 4.0                  | 2.1                           | 2.1           |
| 客数     | △0.8                | △0.1                | 3.9                  | 1.1                           | 1.0           |
| 客単価    | 1.6                 | 1.5                 | 0.1                  | 1.0                           | 1.1           |

(注) 店舗売上高等は、直営店とF C店を合計したものであります。

表2【国内業態別出店状況】

(店)

|          | 新規出店数   |    | 退店数     |   | 純増店舗数   |    | 当連結会計年度末<br>店舗数<br>(2019年2月末現在) |     |
|----------|---------|----|---------|---|---------|----|---------------------------------|-----|
|          | 内<br>直営 |    | 内<br>直営 |   | 内<br>直営 |    | 内<br>直営                         |     |
| CoCo壺番屋  | 21      | 13 | 12      | 3 | 9       | 3  | 1,267                           | 159 |
| パスタ・デ・ココ | 1       | 1  | 2       | 2 | △1      | △5 | 32                              | 21  |
| 麺屋ここいち   | —       | —  | 1       | 1 | △1      | △1 | 4                               | 4   |
| にっくい亭    | —       | —  | 1       | 1 | △1      | △1 | 2                               | 2   |
| 合計       | 22      | 14 | 16      | 7 | 6       | △4 | 1,305                           | 186 |

(注) 直営店からF C店への譲渡をCoCo壺番屋で15店舗、パスタ・デ・ココで5店舗、F C店から直営店への譲受をCoCo壺番屋で8店舗、パスタ・デ・ココで1店舗実施していません。

表3【海外国別出店状況】

(店)

| 展開<br>エリア  | 新規<br>出店数 | 退店数 | 純増<br>店舗数 | 当連結会計<br>年度末店舗数<br>(2019年<br>2月末現在) |
|------------|-----------|-----|-----------|-------------------------------------|
| 中 国        | 8         | 3   | 5         | 46                                  |
| イ ギ リ ス    | 1         | —   | 1         | 1                                   |
| 台 湾        | 3         | 3   | 0         | 24                                  |
| アメリカ (本土)  | —         | —   | —         | 4                                   |
| 香 港        | 2         | —   | 2         | 9                                   |
| タ イ        | —         | 1   | △1        | 27                                  |
| 韓 国        | 9         | 1   | 8         | 36                                  |
| アメリカ (ハワイ) | —         | —   | —         | 4                                   |
| シンガポール     | —         | 2   | △2        | 4                                   |
| インドネシア     | 2         | —   | 2         | 6                                   |
| マレーシア      | —         | —   | —         | 1                                   |
| フィリピン      | 2         | —   | 2         | 9                                   |
| ベトナム       | 1         | —   | 1         | 1                                   |
| 合 計        | 28        | 10  | 18        | 172                                 |

(注) 海外店舗は、当社とフランチャイズ契約を締結した現地法人等が、直営店ないしFC店で展開しております。なお、中国、イギリス、台湾、アメリカ(本土)及び香港の現地法人は、当社の連結子会社であります。

② 設備投資の状況

当連結会計年度中に実施しました設備投資総額は21億53百万円であり、その主なものは次のとおりであります。

|         |         |
|---------|---------|
| 店舗の出店等  | 11億7百万円 |
| システム関連等 | 3億80百万円 |
| 工場の設備等  | 6億28百万円 |

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

## (2) 財産及び損益の状況

### ① 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：千円)

| 期別<br>区分            | 第 34 期<br>(2016年 5 月期) | 第 35 期<br>(2017年 2 月期) | 第 36 期<br>(2018年 2 月期) | 第 37 期<br>(当連結会計年度)<br>(2019年 2 月期) |
|---------------------|------------------------|------------------------|------------------------|-------------------------------------|
| 売上高                 | 44,909,246             | 33,612,433             | 49,472,232             | 50,214,626                          |
| 経常利益                | 5,084,465              | 3,819,397              | 4,864,797              | 4,659,890                           |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益 | 3,431,019              | 2,389,682              | 3,189,875              | 2,789,762                           |
| 1株当たり当期純利益          | 107円47銭                | 74円85銭                 | 99円92銭                 | 87円38銭                              |
| 総資産                 | 37,608,942             | 37,869,159             | 41,841,768             | 42,803,068                          |
| 純資産                 | 28,490,900             | 28,636,166             | 30,349,428             | 30,505,402                          |
| 1株当たり純資産            | 886円83銭                | 891円40銭                | 942円91銭                | 947円91銭                             |

- (注) 1. 2016年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第34期(2016年5月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。
2. 第35期(2017年2月期)につきましては9ヶ月間(当社2016年6月1日から2017年2月28日、連結子会社2016年4月1日から2016年12月31日)の変則的な決算となっております。

### ② 当社の財産及び損益の状況

(単位：千円)

| 期別<br>区分   | 第 34 期<br>(2016年 5 月期) | 第 35 期<br>(2017年 2 月期) | 第 36 期<br>(2018年 2 月期) | 第 37 期<br>(当事業年度)<br>(2019年 2 月期) |
|------------|------------------------|------------------------|------------------------|-----------------------------------|
| 売上高        | 43,396,455             | 32,518,305             | 44,243,305             | 44,773,078                        |
| 経常利益       | 5,087,940              | 3,824,882              | 4,899,124              | 4,576,903                         |
| 当期純利益      | 3,497,494              | 2,391,411              | 3,088,846              | 2,774,002                         |
| 1株当たり当期純利益 | 109円55銭                | 74円91銭                 | 96円75銭                 | 86円89銭                            |
| 総資産        | 37,317,765             | 37,483,830             | 40,842,521             | 41,979,334                        |
| 純資産        | 28,346,792             | 28,502,599             | 29,970,158             | 30,243,480                        |
| 1株当たり純資産   | 887円89銭                | 892円78銭                | 938円75銭                | 947円32銭                           |

- (注) 1. 2016年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第34期(2016年5月期)の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産を算定しております。
2. 第35期(2017年2月期)につきましては9ヶ月間(2016年6月1日から2017年2月28日)の変則的な決算となっております。

### (3) 重要な親会社及び子会社の状況

#### ① 親会社の状況

| 会社名                 | 当社株式の<br>持株数 | 当社への<br>出資比率 | 主要な事業内容                                   |
|---------------------|--------------|--------------|-------------------------------------------|
| ハウス食品グループ本社<br>株式会社 | 16,282,200株  | 51.0%        | ハウスグループの戦略立案、事業会社(国内・海外)への経営サポート並びに国際事業統括 |

#### ② 子会社の状況

| 会社名                    | 資本金             | 当社の<br>議決権比率 | 主要な事業内容                  |
|------------------------|-----------------|--------------|--------------------------|
| 壺番屋レストラン管理<br>(中国)有限会社 | 千米ドル<br>11,620  | 100.0%       | 飲食店の企画・運営<br>(カレーレストラン等) |
| 壺番屋国際香港有限会社            | 千香港ドル<br>7,500  | 100.0%       | 店舗運営指導及び貿易業務             |
| イチバンヤUK LIMITED        | 千ポンド<br>4,500   | 100.0%       | 飲食店の企画・運営<br>(カレーレストラン等) |
| 台湾壺番屋株式会社              | 千台湾元<br>107,000 | 80.0%        | 飲食店の企画・運営<br>(カレーレストラン等) |
| イチバンヤUSA INC.          | 千米ドル<br>7,000   | 80.0%        | 飲食店の企画・運営<br>(カレーレストラン等) |
| 壺番屋香港有限会社              | 千香港ドル<br>26,374 | 76.8%        | 飲食店の企画・運営<br>(カレーレストラン等) |

### (4) 対処すべき課題

次期につきましては、2019年3月に実施した価格改定や、10月に予定されている消費増税及び軽減税率の導入への対応等、当社にとっては向かい風となる環境が想定される中、外食以外の競合各社も含めた競争がますます激しくなる等、厳しい経営環境が続くと予想されます。

こうした状況の中、国内CoCo壺番屋事業につきましては、引き続き「既存店の売上強化」を最重要課題とし、更なるQSCの向上を図ることに加え、ターゲットを絞った新規メニューの開発や、各種メディアを活用した効果的な販促手法の導入等により、客数の確保を目指してまいります。

海外事業につきましては、各国においてQSCの向上に努め、カレーハウスCoCo壺番屋のブランド力強化を図りつつ、店舗数を拡大するとともに、新しいエリアでの出店を目指して準備を進めてまいります。なお、中国におきましては、既存店舗の客数・売上アップに向けた施策を展開するとともに、将来のFC展開に向けた準備にも注力してまいります。

パスタ・デ・ココ等の国内他業態につきましては、売上強化を最重要課題として取り組んでまいります。また、外販事業につきましては、引き続きCoCo壺番屋のブランド力を活かし、様々な企業・商品とのコラボレーションを国内外において推進してまいります。



(5) 主要な事業内容 (2019年2月28日現在)

当社グループは、カレー専門店「カレーハウスCoCo壺番屋」を中心に飲食店を国内外で展開しております。

国内での展開は、当社直営店とFC店に分かれており、FC店に対しては、店舗運営の指導を行うとともに、店舗で使用する食材、消耗品並びに店舗設備等の商製品を販売しております。

また、海外での展開につきましては、連結子会社、関連会社及びその他の現地法人によって店舗展開を行っております。

(6) 主要な営業所及び工場 (2019年2月28日現在)

① 当社

|     |                                                                                                                                                                   |
|-----|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 本社  | 愛知県一宮市                                                                                                                                                            |
| 工場  | 愛知工場 (愛知県一宮市)<br>佐賀工場 (佐賀県三養基郡)<br>栃木工場 (栃木県矢板市)                                                                                                                  |
| 営業所 | 北海道営業所 (北海道札幌市)<br>宮城営業所 (宮城県名取市)<br>埼玉営業所 (埼玉県白岡市)<br>東京営業所 (東京都町田市)<br>愛知営業所 (愛知県一宮市)<br>石川営業所 (石川県金沢市)<br>大阪営業所 (大阪府寝屋川市)<br>岡山営業所 (岡山県岡山市)<br>佐賀営業所 (佐賀県三養基郡) |

② 子会社

|                    |    |      |
|--------------------|----|------|
| 壺番屋レストラン管理(中国)有限公司 | 本社 | 中国   |
| 壺番屋国際香港有限公司        | 本社 | 香港   |
| イチバンヤUK LIMITED    | 本社 | イギリス |
| 台湾壺番屋株式会社          | 本社 | 台湾   |
| イチバンヤUSA INC.      | 本社 | アメリカ |
| 壺番屋香港有限公司          | 本社 | 香港   |

③ 店舗

【 国 内 】 1,305店舗

イ. CoCo壱番屋店舗数

(店)

| 都道府県 | 直営 | F C | 計   | 都道府県 | 直営  | F C   | 計     |
|------|----|-----|-----|------|-----|-------|-------|
| 北海道  | 7  | 20  | 27  | 京都   | 5   | 31    | 36    |
| 青森   | —  | 4   | 4   | 滋賀   | 1   | 13    | 14    |
| 秋田   | —  | 4   | 4   | 大阪   | 13  | 97    | 110   |
| 山形   | 1  | 2   | 3   | 兵庫   | 8   | 44    | 52    |
| 宮城   | 6  | 13  | 19  | 奈良   | 1   | 12    | 13    |
| 岩手   | 1  | 3   | 4   | 和歌山  | 2   | 7     | 9     |
| 福島   | 1  | 7   | 8   | 鳥取   | —   | 5     | 5     |
| 栃木   | 1  | 14  | 15  | 島根   | —   | 4     | 4     |
| 群馬   | 1  | 14  | 15  | 岡山   | 3   | 18    | 21    |
| 茨城   | —  | 19  | 19  | 広島   | 7   | 23    | 30    |
| 埼玉   | 8  | 53  | 61  | 山口   | 3   | 13    | 16    |
| 千葉   | 5  | 40  | 45  | 徳島   | —   | 9     | 9     |
| 東京   | 31 | 148 | 179 | 香川   | —   | 11    | 11    |
| 神奈川  | 6  | 53  | 59  | 愛媛   | —   | 12    | 12    |
| 山梨   | —  | 6   | 6   | 高知   | —   | 5     | 5     |
| 新潟   | 3  | 6   | 9   | 福岡   | 3   | 60    | 63    |
| 富山   | 4  | 5   | 9   | 佐賀   | 1   | 7     | 8     |
| 石川   | 4  | 5   | 9   | 長崎   | —   | 9     | 9     |
| 福井   | 1  | 8   | 9   | 熊本   | 1   | 13    | 14    |
| 長野   | 2  | 16  | 18  | 大分   | —   | 12    | 12    |
| 静岡   | 4  | 31  | 35  | 宮崎   | —   | 7     | 7     |
| 愛知   | 17 | 149 | 166 | 鹿児島  | —   | 7     | 7     |
| 岐阜   | 3  | 32  | 35  | 沖縄   | 2   | 12    | 14    |
| 三重   | 3  | 25  | 28  | 合計   | 159 | 1,108 | 1,267 |

ロ. パスタ・デ・ココ店舗数 (店)

| 都道府県 | 直営 | F C | 計  |
|------|----|-----|----|
| 東京   | 1  | —   | 1  |
| 愛知   | 18 | 11  | 29 |
| 岐阜   | 2  | —   | 2  |
| 合計   | 21 | 11  | 32 |

ハ. 麺屋ここいち店舗数 (店)

| 都道府県 | 直営 | F C | 計 |
|------|----|-----|---|
| 愛知   | 4  | —   | 4 |
| 合計   | 4  | —   | 4 |

二. につくい亭店舗数 (店)

| 都道府県 | 直営 | F C | 計 |
|------|----|-----|---|
| 愛知   | 2  | —   | 2 |
| 合計   | 2  | —   | 2 |

【 海 外 】 172店舗

CoCo壱番屋店舗数 (店)

| 国名        | 店舗数 |
|-----------|-----|
| 中国        | 46  |
| イギリス      | 1   |
| 台湾        | 24  |
| アメリカ(本土)  | 4   |
| 香港        | 9   |
| タイ        | 27  |
| 韓国        | 36  |
| アメリカ(ハワイ) | 4   |
| シンガポール    | 4   |
| インドネシア    | 6   |
| マレーシア     | 1   |
| フィリピン     | 9   |
| ベトナム      | 1   |
| 合計        | 172 |

(注) 海外店舗は、当社とフランチャイズ契約を締結した現地法人等が展開しております。

(7) 使用人の状況 (2019年2月28日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数   | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|-------------|
| 1,317名 | 55名減        |

(注) 上記使用人数の他に期末日現在、パートタイマー男性1,650名、女性2,498名、合計4,148名を雇用しております。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 753名 | 5名増       | 39.5歳 | 9.1年   |

(注) 1. 上記使用人数の中にブルームシステム(社員独立制度)により将来の独立を前提とした社員が163名含まれております。

2. 上記使用人数の他に期末日現在、パートタイマー男性1,454名、女性2,264名、合計3,718名を雇用しております。

(8) 主要な借入先の状況 (2019年2月28日現在)

該当事項はありません。

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。

2. 株式の状況 (2019年2月28日現在)

- (1) 発行可能株式総数 115,200,000株
- (2) 発行済株式の総数 31,926,000株  
(自己株式538株を含む。)
- (3) 株主数 19,902名
- (4) 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                                                         | 所 有 株 式 数   | 持 株 比 率 |
|---------------------------------------------------------------|-------------|---------|
| ハウス食品グループ本社株式会社                                               | 16,282,200株 | 51.00%  |
| 株式会社ベストライフ                                                    | 1,056,200株  | 3.31%   |
| 日本マスタートラスト信託銀行<br>株式会社 (信託口)                                  | 1,033,100株  | 3.24%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行<br>株式会社 (信託口9)                               | 894,000株    | 2.80%   |
| 株式会社トーカン                                                      | 700,000株    | 2.19%   |
| THE BANK OF NEW YORK MELLON<br>(INTERNATIONAL) LIMITED 131800 | 621,000株    | 1.95%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行<br>株式会社 (信託口)                                | 607,000株    | 1.90%   |
| JPMORGANCHASEBANK380634                                       | 273,200株    | 0.86%   |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行<br>株式会社 (信託口5)                               | 272,300株    | 0.85%   |
| JPMORGANCHASEBANK385151                                       | 243,904株    | 0.76%   |

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

3. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員の状況

##### (1) 取締役の状況 (2019年2月28日現在)

| 会社における地位         | 氏 名     | 担当及び重要な兼職の状況                                                                                                                                                                            |
|------------------|---------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 代表取締役社長          | 浜 島 俊 哉 |                                                                                                                                                                                         |
| 代表取締役副社長         | 葛 原 守   | 海外事業本部担当兼外販事業部担当<br>壹番屋ストア管理（中国）有限会社 董事<br>壹番屋国際香港有限会社 董事<br>イチバンヤUK LIMITED 取締役<br>台湾壹番屋株式会社 董事<br>イチバンヤUSA INC. 取締役<br>壹番屋香港有限会社 董事<br>イチバンヤ ミッドウエスト アジア株式会社 取締役<br>韓国カレールーハウス株式会社 理事 |
| 専務取締役            | 阪 口 裕 司 | コーポレート本部長<br>壹番屋ストア管理（中国）有限会社 董事<br>壹番屋国際香港有限会社 董事<br>イチバンヤUK LIMITED 取締役<br>台湾壹番屋株式会社 董事<br>イチバンヤUSA INC. 取締役<br>壹番屋香港有限会社 董事                                                          |
| 常務取締役            | 宮 崎 龍 夫 | 業務改善推進本部長                                                                                                                                                                               |
| 取締役              | 杉 原 一 繁 | SCM本部長                                                                                                                                                                                  |
| 取締役              | 石 黒 敬 治 | 経理部担当兼情報システム部担当<br>壹番屋ストア管理（中国）有限会社 監事<br>壹番屋国際香港有限会社 董事<br>イチバンヤUK LIMITED 取締役<br>台湾壹番屋株式会社 董事<br>イチバンヤUSA INC.<br>取締役兼最高財務責任者<br>壹番屋香港有限会社 董事                                         |
| 取締役              | 安 達 史 郎 | 営業本部長                                                                                                                                                                                   |
| 取締役              | 大 澤 善 行 | ハウス食品グループ本社株式会社取締役<br>総務部担当兼法務部担当兼秘書部担当<br>兼人財開発部担当<br>兼ダイバーシティ推進部担当                                                                                                                    |
| 取締役<br>(常勤監査等委員) | 山 口 正 弘 |                                                                                                                                                                                         |
| 取締役<br>(監査等委員)   | 内 藤 充   | 内藤公認会計士事務所 所長<br>有限会社リードウェイコンサルティング<br>代表取締役<br>株式会社トップワン 社外監査役                                                                                                                         |
| 取締役<br>(監査等委員)   | 織 田 幸 二 | 織田幸二法律事務所 所長                                                                                                                                                                            |
| 取締役<br>(監査等委員)   | 春 馬 葉 子 | 春馬・野口法律事務所 パートナー<br>株式会社グオホールディングス<br>社外監査役<br>ジャパンマテリアル株式会社 社外監査役<br>株式会社ナ・デックス 社外取締役                                                                                                  |

(注) 1. 2019年3月1日付にて、取締役の地位及び担当の状況が以下のとおり変更されました。

| 氏 名     | 異 動 前                            | 異 動 後               |
|---------|----------------------------------|---------------------|
| 浜 島 俊 哉 | 代表取締役社長                          | 取締役会長               |
| 葛 原 守   | 代表取締役副社長<br>海外事業本部担当兼<br>外販事業部担当 | 代表取締役社長<br>海外事業本部担当 |

2. 取締役 内藤 充氏、織田幸二氏及び春馬葉子氏は、社外取締役であります。  
なお、当社は、上記3名の社外取締役を東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両証券取引所に届け出ております。
3. 監査等委員である取締役 山口正弘氏は、当社の経理部担当取締役を歴任しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
4. 監査等委員である取締役 内藤 充氏は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 社内における効率的な情報収集・情報共有、内部監査部門及び会計監査人との十分な連携等を通じ、当社監査等委員会の監査・監督機能の強化を図るために、社内事情に精通した山口正弘氏を常勤監査等委員として選定しております。

## (2) 責任限定契約の内容の概要

当社は、定款第32条の規定に基づき、取締役 大澤善行氏、山口正弘氏、内藤 充氏、織田幸二氏及び春馬葉子氏との間で責任限定契約を締結しております。

当該責任限定契約の内容の概要は、会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める額を負担の限度額とするというものであります。

### (3) 取締役の報酬等

(単位：千円)

| 区 分                              | 支給人員       | 支給額               |
|----------------------------------|------------|-------------------|
| 取締役（監査等委員であるものを除く。）<br>（うち社外取締役） | 7名<br>(0名) | 261,141<br>(0)    |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）          | 4名<br>(3名) | 19,200<br>(7,200) |
| 計                                | 11名        | 280,341           |

- (注) 1. 第33期定時株主総会（2015年8月26日開催）決議に基づく、取締役（監査等委員であるものを除く。）に対する報酬限度額は、年額400,000千円（ただし、使用人給与は含まない。）であります。
2. 第33期定時株主総会（2015年8月26日開催）決議に基づく、監査等委員である取締役に対する報酬限度額は、年額60,000千円であります。
3. 使用人兼務取締役の使用人分の報酬の当事業年度支給額はありません。
4. 上記には、無報酬の取締役（監査等委員であるものを除く。）1名は含まれておりません。

### (4) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職状況及び当社と当該他の法人等との関係
- 取締役 内藤 充氏は、内藤公認会計士事務所の所長、有限会社リードウェイコンサルティングの代表取締役及び株式会社トップワンの社外監査役を兼務しております。なお、当社は、内藤公認会計士事務所、有限会社リードウェイコンサルティング及び株式会社トップワンとの間に特別の関係はありません。
  - 取締役 織田幸二氏は、織田幸二法律事務所の所長を兼務しております。なお、当社は、織田幸二法律事務所との間に特別の関係はありません。
  - 取締役 春馬葉子氏は、春馬・野口法律事務所のパートナー、株式会社ゲオホールディングス及びジャパンマテリアル株式会社の社外監査役並びに株式会社ナ・デックスの社外取締役を兼務しております。なお、当社は春馬・野口法律事務所、株式会社ゲオホールディングス、ジャパンマテリアル株式会社及び株式会社ナ・デックスとの間に特別の関係はありません。
- ② 当事業年度における主な活動状況
- 取締役会及び監査等委員会への出席状況

| 区 分      | 取締役会（13回開催） |        | 監査等委員会（14回開催） |        |
|----------|-------------|--------|---------------|--------|
|          | 出席回数        | 出席率    | 出席回数          | 出席率    |
| 取締役 内藤 充 | 13回         | 100.0% | 14回           | 100.0% |
| 取締役 織田幸二 | 13回         | 100.0% | 14回           | 100.0% |
| 取締役 春馬葉子 | 13回         | 100.0% | 14回           | 100.0% |

(注) 上記の取締役会の回数の他、会社法第370条及び当社定款第24条第2項の規定に基づき、取締役会決議があったものとみなす書面決議が2回ありました。

なお、上記各社外取締役とも、出席した取締役会及び監査等委員会において、自らの経験に基づき意見を述べる等、取締役会及び監査等委員会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

## 5. 会計監査人の状況

(1) 名称 有限責任監査法人トーマツ

### (2) 報酬等の額

|                                       | 支 払 額    |
|---------------------------------------|----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額                   | 35,000千円 |
| 当社及び当社子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 35,000千円 |

- (注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約においては、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できないため、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額には、これらの合計額を記載しております。
2. 監査等委員会は、会計監査人から説明を受けた監査計画、監査内容等の概要を検討して報酬の妥当性を判断し、報酬額に同意しております。
3. 当社の在外子会社につきましては、当社の会計監査人以外の公認会計士事務所の監査を受けております。

### (3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

### (4) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合に、株主総会に提出する会計監査人の解任または不再任に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められる場合に、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会において、会計監査人を解任した旨及びその理由を報告いたします。

## 6. 剰余金の配当等の決定に関する方針

当社の株主の皆様に対する利益配分に関する方針は、業績の動向及び内部留保金の水準に留意しつつ、持続的な配当成長を志向することを基本としております。

内部留保金につきましては、経営を取り巻く様々なリスクへの備えとして貯える他、新規店舗の出店、既存店舗のリニューアル、新規事業、工場の生産設備等に投資し、業績の一層の向上に努めてまいり所存であります。



# 連結貸借対照表

(2019年2月28日現在)

(単位：千円)

| 科 目             | 金 額        | 科 目           | 金 額        |
|-----------------|------------|---------------|------------|
| (資 産 の 部)       |            | (負 債 の 部)     |            |
| 流 動 資 産         |            | 流 動 負 債       |            |
| 現金及び預金          | 18,174,931 | 買掛金           | 2,369,524  |
| 売掛金             | 2,741,082  | 未払金           | 1,426,838  |
| 商品及び製品          | 716,469    | 未払法人税等        | 752,490    |
| 仕掛品             | 23,200     | 賞与引当金         | 308,660    |
| 原材料及び貯蔵品        | 235,090    | 株主優待引当金       | 89,509     |
| 繰延税金資産          | 185,085    | その他           | 468,503    |
| その他             | 900,446    | 流動負債合計        | 5,415,526  |
| 流動資産合計          | 22,976,307 | 固 定 負 債       |            |
| 固 定 資 産         |            | リース債務         | 307,152    |
| 有 形 固 定 資 産     |            | 債務保証損失引当金     | 1,654      |
| 建物及び構築物         | 5,027,190  | 退職給付に係る負債     | 760,076    |
| 機械装置及び運搬具       | 930,015    | 長期預り保証金       | 5,298,571  |
| 土地              | 5,397,778  | 資産除去債務        | 456,611    |
| リース資産           | 379,791    | その他           | 58,074     |
| その他             | 747,160    | 固定負債合計        | 6,882,139  |
| 有形固定資産合計        | 12,481,936 | 負 債 合 計       | 12,297,666 |
| 無 形 固 定 資 産     |            | (純 資 産 の 部)   |            |
| ソフトウェア          | 484,509    | 株 主 資 本       |            |
| のれん             | 65,373     | 資本金           | 1,503,270  |
| その他             | 132,082    | 資本剰余金         | 1,388,470  |
| 無形固定資産合計        | 681,965    | 利益剰余金         | 26,998,387 |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 |            | 自己株式          | △1,602     |
| 投資有価証券          | 874,996    | 株主資本合計        | 29,888,524 |
| 繰延税金資産          | 725,785    | その他の包括利益累計額   |            |
| 差入保証金           | 4,851,938  | その他有価証券評価差額金  | 394,459    |
| その他             | 214,020    | 為替換算調整勘定      | 12,062     |
| 貸倒引当金           | △3,881     | 退職給付に係る調整累計額  | △32,583    |
| 投資その他の資産合計      | 6,662,859  | その他の包括利益累計額合計 | 373,938    |
| 固定資産合計          | 19,826,761 | 非 支 配 株 主 持 分 | 242,938    |
| 資 産 合 計         | 42,803,068 | 純 資 産 合 計     | 30,505,402 |
|                 |            | 負 債 純 資 産 合 計 | 42,803,068 |

# 連結損益計算書

(2018年3月1日から2019年2月28日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金         | 額          |
|-------------------------|-----------|------------|
| 売 上 高                   |           | 50,214,626 |
| 売 上 原 価                 |           | 27,512,371 |
| 売 上 総 利 益               |           | 22,702,254 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |           | 18,260,173 |
| 営 業 利 益                 |           | 4,442,081  |
| 営 業 外 収 益               |           |            |
| 受 取 利 息 及 び 配 当 金       | 54,058    |            |
| 受 取 家 賃                 | 738,470   |            |
| そ の 他                   | 79,048    | 871,577    |
| 営 業 外 費 用               |           |            |
| 支 払 利 息                 | 6,584     |            |
| 賃 貸 費 用                 | 614,450   |            |
| そ の 他                   | 32,733    | 653,768    |
| 経 常 利 益                 |           | 4,659,890  |
| 特 別 利 益                 |           |            |
| 店 舗 売 却 益               | 128,541   |            |
| 受 取 補 償 金               | 37,035    |            |
| そ の 他                   | 6,144     | 171,721    |
| 特 別 損 失                 |           |            |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 37,668    |            |
| 減 損 損 失                 | 564,432   |            |
| そ の 他                   | 22,489    | 624,590    |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益   |           | 4,207,021  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,487,371 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △74,348   | 1,413,022  |
| 当 期 純 利 益               |           | 2,793,998  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益         |           | 4,236      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益         |           | 2,789,762  |

## 連結株主資本等変動計算書

(2018年3月1日から2019年2月28日まで)

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本   |           |            |         |            |
|---------------------|-----------|-----------|------------|---------|------------|
|                     | 資 本 金     | 資本剰余金     | 利益剰余金      | 自 己 株 式 | 株主資本合計     |
| 当期首残高               | 1,503,270 | 1,388,470 | 26,730,737 | △1,602  | 29,620,874 |
| 当期変動額               |           |           |            |         |            |
| 剰余金の配当              |           |           | △2,522,111 |         | △2,522,111 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |           |           | 2,789,762  |         | 2,789,762  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           |            |         | —          |
| 当期変動額合計             | —         | —         | 267,650    | —       | 267,650    |
| 当期末残高               | 1,503,270 | 1,388,470 | 26,998,387 | △1,602  | 29,888,524 |

|                     | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |          |              |                           | 非支配株主分  | 純資産合計      |
|---------------------|-----------------------|----------|--------------|---------------------------|---------|------------|
|                     | その他有価証券評価差額金          | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計 |         |            |
| 当期首残高               | 373,028               | 146,999  | △38,209      | 481,818                   | 246,736 | 30,349,428 |
| 当期変動額               |                       |          |              |                           |         |            |
| 剰余金の配当              |                       |          |              | —                         |         | △2,522,111 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益     |                       |          |              | —                         |         | 2,789,762  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 21,431                | △134,937 | 5,626        | △107,879                  | △3,797  | △111,676   |
| 当期変動額合計             | 21,431                | △134,937 | 5,626        | △107,879                  | △3,797  | 155,973    |
| 当期末残高               | 394,459               | 12,062   | △32,583      | 373,938                   | 242,938 | 30,505,402 |

(注) 連結貸借対照表、連結損益計算書及び連結株主資本等変動計算書の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

# 貸借対照表

(2019年2月28日現在)

(単位：千円)

| 科 目         | 金 額        | 科 目          | 金 額        |
|-------------|------------|--------------|------------|
| (資産の部)      |            | (負債の部)       |            |
| 流 動 資 産     |            | 流 動 負 債      |            |
| 現金及び預金      | 16,254,563 | 買掛金          | 2,190,691  |
| 売掛金         | 2,611,966  | リース負債        | 148,916    |
| 商品及び製品      | 642,275    | 未払金          | 1,175,723  |
| 仕掛品         | 23,200     | 未払費用         | 61,405     |
| 材料及び貯蔵品     | 233,178    | 未払法人税等       | 741,902    |
| 前払費用        | 148,612    | 未払消費税等       | 103,815    |
| 繰延税金資産      | 181,249    | 前受り金         | 97,466     |
| その他流動資産     | 500,535    | 賞与引当金        | 24,854     |
| 流動資産合計      | 20,595,582 | 株主優待引当金      | 303,978    |
| 固 定 資 産     |            | 株主優待引当金      | 89,509     |
| 有形固定資産      |            | その他流動負債合計    | 2,044      |
| 建物          | 4,273,924  | 流動負債合計       | 4,940,308  |
| 構築物         | 355,247    | 固定負債         |            |
| 機械及び装置      | 907,737    | リース負債        | 302,494    |
| 車両運搬具       | 1,881      | 債務保証損失引当金    | 1,654      |
| 工具、器具及び備品   | 367,562    | 退職給付引当金      | 713,214    |
| 土地          | 5,397,778  | 長期預り保証金      | 5,298,571  |
| リース資産       | 376,607    | 資産除去債務       | 424,048    |
| 建設仮勘定       | 196,323    | その他固定負債      | 55,562     |
| 有形固定資産合計    | 11,877,062 | 固定負債合計       | 6,795,545  |
| 無形固定資産      |            | 負債合計         | 11,735,853 |
| 借地権         | 21,408     | (純資産の部)      |            |
| ソフトウェア      | 482,696    | 株 主 資 本      |            |
| 電話加入権       | 1,838      | 資 本 金        | 1,503,270  |
| 水道施設利用権     | 10,272     | 資 本 剰 余 金    |            |
| ソフトウェア仮勘定   | 98,563     | 資本準備金        | 1,388,470  |
| 無形固定資産合計    | 614,778    | 資本剰余金合計      | 1,388,470  |
| 投資その他の資産    |            | 利 益 剰 余 金    |            |
| 投資有価証券      | 874,996    | 利益準備金        | 371,250    |
| 関係会社株式      | 1,963,305  | その他利益剰余金     | 21,300,000 |
| 関係会社出資金     | 798,521    | 別途積立金        | 5,287,633  |
| 出資          | 65         | 繰越利益剰余金      | 26,587,633 |
| 破産更生債権等     | 17,885     | その他利益剰余金合計   | 26,958,883 |
| 長期前払費用      | 29,799     | 利益剰余金合計      | △1,602     |
| 繰延税金資産      | 665,766    | 自 己 株        |            |
| 差入保証金       | 4,540,263  | 株主資本合計       | 29,849,020 |
| 店舗賃借仮勘定     | 4,588      | 評価・換算差額等     |            |
| 会 員 権       | 600        | その他有価証券評価差額金 | 394,459    |
| 貸倒引当金       | △3,881     | 評価・換算差額等合計   | 394,459    |
| 投資その他の資産合計  | 8,891,911  | 純資産合計        | 30,243,480 |
| 固 定 資 産 合 計 | 21,383,752 | 負債純資産合計      | 41,979,334 |
| 資 産 合 計     | 41,979,334 |              |            |

# 損 益 計 算 書

(2018年3月1日から2019年2月28日まで)

(単位：千円)

| 科 目                     | 金         | 額          |
|-------------------------|-----------|------------|
| 売 上 高                   |           | 44,773,078 |
| 売 上 原 価                 |           | 25,945,424 |
| 売 上 総 利 益               |           | 18,827,653 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |           | 14,469,796 |
| 営 業 利 益                 |           | 4,357,856  |
| 営 業 外 収 益               |           |            |
| 受 取 利 息                 | 5,596     |            |
| 受 取 配 当 金               | 45,711    |            |
| 受 取 家 賃                 | 738,470   |            |
| そ の 他                   | 72,152    | 861,930    |
| 営 業 外 費 用               |           |            |
| 支 払 利 息                 | 5,644     |            |
| 賃 貸 費 用                 | 614,450   |            |
| そ の 他                   | 22,789    | 642,884    |
| 経 常 利 益                 |           | 4,576,903  |
| 特 別 利 益                 |           |            |
| 店 舗 売 却 益               | 128,541   |            |
| 受 取 補 償 金               | 18,450    |            |
| そ の 他                   | 5,430     | 152,422    |
| 特 別 損 失                 |           |            |
| 固 定 資 産 除 却 損           | 25,379    |            |
| 減 損 損 失                 | 521,862   |            |
| そ の 他                   | 4,752     | 551,994    |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |           | 4,177,331  |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 1,481,277 |            |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △77,948   | 1,403,328  |
| 当 期 純 利 益               |           | 2,774,002  |

## 株主資本等変動計算書

(2018年3月1日から2019年2月28日まで)

(単位：千円)

|                     | 株 主 資 本   |           |              |           |                 |            |              |         |             |
|---------------------|-----------|-----------|--------------|-----------|-----------------|------------|--------------|---------|-------------|
|                     | 資 本 金     | 資 本 剰 余 金 |              | 利 益 剰 余 金 |                 |            |              | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 合 計 |
|                     |           | 資本準備金     | 資本剰余金<br>合 計 | 利益準備金     | そ の 他 利 益 剰 余 金 |            | 利益剰余金<br>合 計 |         |             |
|                     |           |           |              | 別途積立金     | 繰越利益<br>剰 余 金   |            |              |         |             |
| 当期首残高               | 1,503,270 | 1,388,470 | 1,388,470    | 371,250   | 21,300,000      | 5,035,742  | 26,706,992   | △1,602  | 29,597,130  |
| 当期変動額               |           |           |              |           |                 |            |              |         |             |
| 剰余金の配当              |           |           | -            |           |                 | △2,522,111 | △2,522,111   |         | △2,522,111  |
| 当期純利益               |           |           | -            |           |                 | 2,774,002  | 2,774,002    |         | 2,774,002   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |           |           | -            |           |                 |            | -            |         | -           |
| 当期変動額合計             | -         | -         | -            | -         | -               | 251,890    | 251,890      | -       | 251,890     |
| 当期末残高               | 1,503,270 | 1,388,470 | 1,388,470    | 371,250   | 21,300,000      | 5,287,633  | 26,958,883   | △1,602  | 29,849,020  |

|                     | 評 価 ・ 換 算 差 額 等      |            | 純 資 産 合 計  |
|---------------------|----------------------|------------|------------|
|                     | その他有価証券<br>評 価 差 額 金 | 評価・換算差額等合計 |            |
| 当期首残高               | 373,028              | 373,028    | 29,970,158 |
| 当期変動額               |                      |            |            |
| 剰余金の配当              |                      | -          | △2,522,111 |
| 当期純利益               |                      | -          | 2,774,002  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 21,431               | 21,431     | 21,431     |
| 当期変動額合計             | 21,431               | 21,431     | 273,321    |
| 当期末残高               | 394,459              | 394,459    | 30,243,480 |

(注) 貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書の記載金額は、表示単位未満を切り捨てております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年4月15日

株式会社 壱番屋

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 下 稲 子 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、株式会社壱番屋の2018年3月1日から2019年2月28日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について監査を行った。

#### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社壱番屋及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年4月15日

株式会社 壺番屋

取締役会 御中

### 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 三 富 康 史 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岩 下 稲 子 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、株式会社壺番屋の2018年3月1日から2019年2月28日までの第37期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記並びにその附属明細書について監査を行った。

#### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上



# 監査等委員会の監査報告

## 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年3月1日から2019年2月28日までの第37期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

- ① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門等と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況について定期的に報告を受け、子会社については、子会社の取締役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
- ② 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記）について検討いたしました。

### 2. 監査の結果

#### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

#### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

#### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年4月22日

株式会社老番屋 監 査 等 委 員 会

常勤監査等  
委 員 山 口 正 弘 ㊟

監査等委員 内 藤 充 ㊟

監査等委員 織 田 幸 二 ㊟

監査等委員 春 馬 葉 子 ㊟

(注) 監査等委員 内藤 充、織田幸二及び春馬葉子は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以 上

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金の処分の件

当社の配当方針は、事業推進のための投資と経営を取り巻く様々なリスクに備えるための財務基盤の強化に留意しつつ、持続的な配当成長を志向することを基本としております。つきましては、剰余金の処分を以下のとおりとさせていただきたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金39円といたしたいと存じます。この場合の配当総額は1,245,093,018円となります。

なお、中間配当39円を加えました年間配当は、1株につき78円となります。

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年5月30日

**第2号議案** 取締役(監査等委員であるものを除く。)9名選任の件  
 本総会終結の時をもちまして、現任取締役(監査等委員であるものを除く。以下本議案において同じ。)8名全員が任期満了となります。  
 つきましては、経営体制の強化を図るため1名増員し、取締役9名の選任をお願いするものであります。  
 取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                              | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|----------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | はま じま とし や<br>浜 島 俊 哉<br>(1959年4月24日生) | 1980年2月 カレーハウスCoCo壱番屋に従事<br>1982年7月 当社入社<br>1990年6月 当社中日本本部長<br>1992年1月 当社取締役全国統轄本部長<br>1996年12月 当社取締役店舗運営本部長<br>1998年6月 当社専務取締役店舗運営本部長<br>2000年6月 当社代表取締役副社長<br>2002年6月 当社代表取締役社長<br>2019年3月 当社取締役会長(現任) | 223,500株       |
| 2     | くず はら まもる<br>葛 原 守<br>(1967年6月30日生)    | 1992年1月 当社入社<br>2006年6月 当社海外事業部長<br>2013年6月 当社海外事業本部長<br>2013年8月 当社取締役海外事業本部長<br>2015年6月 当社常務取締役海外事業本部長<br>2018年3月 当社代表取締役副社長<br>2019年3月 当社代表取締役社長(現任)                                                    | 10,600株        |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                        | 略歴、当社における地位、担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                         | 所 有 す る<br>当 社 株 式 の 数 |
|-----------|-----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 3         | さか ぐち ゆう じ<br>阪 口 裕 司<br>(1955年12月29日生) | 1996年11月 当社入社<br>1999年6月 当社監査室長<br>2001年6月 当社経営企画室長<br>2002年8月 当社取締役経営企画室長<br>2004年6月 当社常務取締役経営企画室長兼<br>情報システム部担当<br>2007年6月 当社常務取締役経営企画室長兼<br>情報システム部担当兼人事部担<br>当<br>2008年6月 当社常務取締役経営企画室長兼<br>人事部担当兼総務部担当<br>2012年6月 当社常務取締役海外事業本部長<br>兼経営企画室担当兼人事部担当<br>2013年8月 当社常務取締役経営企画室担当<br>兼人事部担当<br>2015年12月 当社常務取締役経営企画室担当<br>兼人事総務部担当<br>2018年3月 当社専務取締役コーポレート本<br>部長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>壹番屋レストラン管理(中国)有限公司 董事<br>壹番屋国際香港有限公司 董事<br>イチバンヤUK LIMITED 取締役<br>台湾壹番屋株式会社 董事<br>イチバンヤUSA INC. 取締役<br>壹番屋香港有限公司 董事 | 38,700株                |

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                            | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|-----------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4     | みや ぎき たつ お夫<br>宮 崎 龍 夫<br>(1964年2月22日生) | 1990年3月 当社入社<br>2000年12月 当社営業第三部長<br>2002年6月 当社営業第二部長<br>2003年6月 当社事業本部長代理兼マーケティング部長<br>2004年8月 当社取締役事業本部長兼マーケティング部長<br>2007年6月 当社取締役事業本部長兼日本本部長兼マーケティング部長<br>2008年6月 当社取締役営業本部長兼店舗企画部担当<br>2012年6月 当社取締役事業企画本部長<br>2014年6月 当社取締役東日本本部長<br>2016年6月 当社取締役業務改善推進本部長<br>2018年3月 当社常務取締役業務改善推進本部長 (現任)                  | 23,700株        |
| 5     | すぎ はら かず しげ<br>杉 原 一 繁<br>(1966年2月9日生)  | 1987年4月 当社入社<br>2000年12月 当社営業第二部長<br>2002年6月 当社営業第五部長<br>2007年6月 当社西日本本部長<br>2012年6月 当社東日本本部長<br>2014年6月 当社生産本部長<br>2015年8月 当社取締役生産本部長<br>2016年6月 当社取締役商品本部長<br>2018年3月 当社取締役SCM本部長 (現任)                                                                                                                            | 10,100株        |
| 6     | いし ぐろ けい じ<br>石 黒 敬 治<br>(1962年11月22日生) | 2000年1月 当社入社<br>2007年6月 当社経理部長<br>2015年8月 当社取締役経理部長兼情報システム部担当兼総務部担当<br>2015年12月 当社取締役経理部長兼情報システム部担当<br>2017年3月 当社取締役経理部担当兼情報システム部担当 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>壹番屋レストラン管理(中国)有限公司 監事<br>壹番屋国際香港有限公司 董事<br>イチバンヤUK LIMITED 取締役<br>台湾壹番屋株式会社 董事<br>イチバンヤUSA INC.<br>取締役兼最高財務責任者<br>壹番屋香港有限公司 董事<br>イチバンヤミッドウエストアジア株式会社 取締役 | 3,700株         |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                        | 略歴、当社における地位、担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所 有 す る<br>当 社 株 式 の 数 |
|-----------|-----------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 7         | あ だち し ろう<br>安 達 史 郎<br>(1961年9月8日生)    | 1993年2月 当社入社<br>2004年6月 当社営業第二部長<br>2008年6月 当社東日本本部長<br>2012年6月 当社中日本本部長<br>2016年6月 当社東日本本部長<br>2016年8月 当社取締役東日本本部長<br>2018年3月 当社取締役営業本部長（現任）                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 9,000株                 |
| 8         | おお さわ よし ゆき<br>大 澤 善 行<br>(1959年6月23日生) | 1982年4月 ハウス食品株式会社（現ハウス<br>食品グループ本社株式会社）入<br>社<br>2008年4月 同社営業企画推進室長<br>2010年4月 同社広報・IR室長<br>2013年10月 ハウス食品株式会社取締役管理<br>本部長兼お客様相談部担当<br>2014年4月 ハウス食品グループ本社株式会<br>社経営役人事部長<br>2016年4月 同社経営役人材開発部長<br>2016年8月 当社取締役（現任）<br>2018年4月 ハウス食品グループ本社株式会<br>社経営役総務部担当兼法務部担<br>当兼秘書部担当兼人材開発部担<br>当兼ダイバーシティ推進部担当<br>ハウスビジネスパートナーズ株<br>式会社取締役（現任）<br>2018年6月 ハウス食品グループ本社株式会<br>社取締役総務部担当兼法務部担<br>当兼秘書部担当兼人材開発部担<br>当兼ダイバーシティ推進部担当<br>（現任） | —                      |

| 候補者<br>番号 | 氏 名<br>(生 年 月 日)                                       | 略歴、当社における地位、担当<br>(重 要 な 兼 職 の 状 況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 所 有 す る<br>当 社 株 式 の 数 |
|-----------|--------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|
| 9         | [新任]<br>は せ が わ か つ ひ こ<br>長 谷 川 克 彦<br>(1971年12月11日生) | 1993年6月 当社入社<br>2003年6月 当社営業第四部長<br>2005年6月 当社バスタ事業部長<br>2007年6月 当社営業第六部長<br>2009年6月 当社海外事業部長<br>2010年10月 イチバンヤUSA INC. 出向<br>2017年3月 当社アジア事業部長<br>2017年8月 壱番屋国際香港有限公司出向<br>2018年3月 当社海外事業本部長（現任）<br>（重要な兼職の状況）<br>壱番屋レストラン管理（中国）有限公司 董事長<br>壱番屋国際香港有限公司 董事長<br>イチバンヤUK LIMITED 取締役<br>台湾壱番屋株式会社 董事長<br>イチバンヤUSA INC.<br>取締役兼社長最高経営責任者<br>壱番屋香港有限公司 董事長<br>イチバンヤミッドウエストアジア株式会社 取締役<br>韓国カレーハウス株式会社 理事 | 2,700株                 |

(注) 各候補者と当社との間の特別の利害関係については次のとおりであります。

- (1) 大澤善行氏は、当社の親会社であるハウス食品グループ本社株式会社の取締役及び同社の子会社であるハウスビジネスパートナーズ株式会社の取締役を務めております。
- (2) その他の候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
- (3) 当社は、定款第32条の規定に基づき、大澤善行氏との間で責任限定契約を締結しております。当該責任限定契約の内容の概要は、会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める額を負担の限度額とするというものであります。同氏の再任が承認された場合は、当社は同氏との間で当該契約を継続する予定であります。

### 第3号議案 監査等委員である取締役4名選任の件

本総会終結の時をもちまして、現任の監査等委員である取締役4名全員が任期満了となります。

つきましては、監査等委員である取締役4名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                        | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|-------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 1     | やまぐち まさひろ<br>山口 正弘<br>(1954年1月14日生) | 1994年8月 当社入社<br>1997年7月 当社経理部長<br>2004年8月 当社取締役経理部長<br>2007年6月 当社取締役経理部担当兼総務部<br>担当<br>2008年6月 当社取締役経理部担当兼情報シ<br>ステム部担当<br>2012年6月 当社取締役経理部担当兼情報シ<br>ステム部担当兼総務部担当<br>2015年8月 当社取締役(常勤監査等委員)<br>(現任)                 | 17,200株        |
| 2     | ないとう みつる<br>内藤 充<br>(1962年2月26日生)   | 1986年10月 監査法人トーマツ入社<br>1990年3月 公認会計士登録<br>1999年1月 内藤公認会計士事務所開設 所<br>長(現任)<br>2000年5月 税理士登録<br>2006年8月 当社社外監査役<br>2015年8月 当社社外取締役(監査等委員)<br>(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>有限会社リードウェイコンサルティング<br>代表取締役<br>株式会社トップワン 社外監査役 | —              |
| 3     | お織 だ こうじ<br>織田 幸二<br>(1955年3月24日生)  | 1980年4月 弁護士登録 名古屋弁護士会入<br>会<br>1985年4月 織田幸二法律事務所開設 所長<br>(現任)<br>2012年8月 当社社外監査役<br>2015年8月 当社社外取締役(監査等委員)<br>(現任)                                                                                                  | —              |



| 候補者番号 | 氏名<br>(生年月日)                           | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                   | 所有する<br>当社株式の数 |
|-------|----------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 4     | はる ま よう こ<br>春 馬 葉 子<br>(1974年11月19日生) | 2001年10月 弁護士登録(弁護士登録名 野<br>口葉子) 第二東京弁護士会入会<br>鳥飼総合法律事務所入所<br>2003年11月 名古屋弁護士会入会<br>石原総合法律事務所入所<br>2006年10月 春馬・野口法律事務所開設<br>パートナー(現任)<br>2014年8月 当社社外取締役<br>2015年8月 当社社外取締役(監査等委員)<br>(現任)<br><br>(重要な兼職の状況)<br>株式会社ゲオホールディングス 社外監査役<br>ジャパンマテリアル株式会社 社外監査役<br>株式会社ナ・デックス 社外取締役 | —              |

- (注) 1. 各候補者と当社との間に特別の利害関係はありません。
2. 内藤 充氏、織田幸二氏及び春馬葉子氏は、社外取締役候補者であります。内藤 充氏、織田幸二氏及び春馬葉子氏の選任をご承認いただいた場合、当社は引き続き各氏を、東京証券取引所及び名古屋証券取引所の定めに基づく独立役員(社外取締役)として指定する予定であります。
3. 社外取締役候補者とした理由について
- (1) 内藤 充氏は、上場企業会計・税務、組織再編、財務調査・企業価値評価、内部統制評価等に豊富な知識と経験を有しておられる財務・会計の専門家で、これまでも監査等委員である社外取締役として、的確な経営判断に資する助言・提言をいただいております。監査等委員である社外取締役候補者として適任であり、その職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。
- (2) 織田幸二氏は、不正競争防止法、フランチャイズ問題、消費者問題、労務問題等に豊富な知識と経験を有しておられる法律の専門家で、これまでも監査等委員である社外取締役として、的確な経営判断に資する助言・提言をいただいております。監査等委員である社外取締役候補者として適任であり、その職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。
- (3) 春馬葉子氏は、会社法を中心とする企業法務、内部統制システム、コーポレートガバナンス等に関する知識と経験に加え、複数の企業での社外役員の経験を有しておられる法律の専門家で、これまでも監査等委員である社外取締役として、的確な経営判断に資する助言・提言をいただいております。監査等委員である社外取締役候補者として適任であり、その職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。
4. 内藤 充氏及び織田幸二氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であります。両氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、3年9ヶ月となります。なお、両氏は、過去に当社の業務執行者ではない役員(社外監査役)であったことがあります。

5. 春馬葉子氏は、現在、当社の監査等委員である社外取締役であります。同氏の社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって、4年9ヶ月となります。なお、同氏は、過去に当社の業務執行者ではない役員（社外取締役）であったことがあります。
6. 当社は、定款第32条の規定に基づき、山口正弘氏、内藤 充氏、織田幸二氏及び春馬葉子氏との間で責任限定契約を締結しております。当該責任限定契約の内容の概要は、会社法第423条第1項の責任について、善意でかつ重大な過失がないときは、法令に定める額を負担の限度額とするというものであります。各氏の再任が承認された場合は、当社は各氏との間で当該契約を継続する予定であります。

以 上

メ モ

A series of 20 horizontal dashed lines for writing.

# 株主総会会場ご案内図

開始時刻 午後3時（受付開始 午後2時）

会 場 名古屋市中区栄四丁目6番8号

名古屋東急ホテル 3階

電話 (052) 251-2411



## 交通

地下鉄 東山線・名城線「栄駅」(12番出口)→広小路通り沿いに徒歩約5分  
(※地下鉄「栄駅」は東山線 藤が丘方面行きで「名古屋駅」から2つ目の駅です。)

駐車場の数には限りがございますので、公共交通機関をご利用いただきますようお願い申し上げます。